

平成28年度 牧之原市決算

平成28年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会 9 月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成28年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 205億3,847万円

歳出 196億2,317万円 となり、

平成29年度へ繰り越すべき財源4,317万円を差し引いた実質収支は、8億7,213万円となりました。

□ 歳入の特徴等

平成28年度の歳入総額は20,538,470千円で、前年度と比較して583,703千円（△2.8%）の減額となった。

歳入を費目別にみると、歳入全体の約4割を占める市税が7,984,491千円、前年度比193,160千円（2.5%）の増額で、2年連続80億円を下回る税収となった。個人市民税については、ほぼ前年度並みであったが、法人市民税については、47,207千円（△4.7%）の減額で税率（12.3%→9.7%）変更や中国経済の成長鈍化、中東情勢の不透明化の影響などが要因として考えられる。また、固定資産税の土地については、津波の浸水が懸念される海岸部の地価の下落が止まらず30,230千円（△2.4%）の減額となったが、償却資産については、自動車関連企業の業績回復による設備投資から218,771千円（16.5%）の増額で5年ぶりに15億円を上回った。

地方消費税交付金は、126,342千円（△12.3%）の減額になったが、平成27年度国勢調査人口（H22:49,019人→H27:45,547人）が反映されたことが要因として考えられる。

国庫支出金では、社会資本整備総合交付金（市道老丁田北線・大倉老丁田線△586,834千円）などで193,617千円（△6.0%）の減額となった。

県支出金は、教育保育施設型給付金（+25,392千円）、光ファイバ網整備（130,376千円）、空港隣接地域賑わい空間創生事業（+47,871千円）、特定発電所周辺地域振興対策交付金（核燃料+25,192千円）、農村地域防災減災事業（ため池27,950千円）、農業農村整備事業（布引原排水路15,000千円）、海岸保全施設整備事業（+55,618千円）などから101,981千円（6.7%）の増額となった。

寄附金は、特例控除額の上限が1割から2割に拡充されたことにより、ふるさと納税（+99,049千円）が前年度の約1.5倍になった。繰入金は、減債基金（22,000千円）や県交付分の緊急地震・津波対策基金（169,036千円）を前年度に繰り入れしたが、今年度は減債基金などからの繰り入れを行わなかったため、また、諸収入は、商工会建設負担金（108,305千円）や市町村振興事業等助成金（消防救急デジタル無線75,314千円）などが前年度にあったことから減額となった。

市債は、公共事業等債、旧合併特例事業債、臨時財政対策債などの借入総額が前年度より53,700千円（2.9%）多い1,906,000千円となった。平成28年度末の起債残高は19,164,424千円と前年度対比0.4%の増加であったが、目標に掲げている残高200億円は下回っている。

□ 歳出の特徴等

平成28年度の歳出総額は19,623,168千円で、前年度と比較して565,797千円（△2.8%）の減額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、光ファイバ網整備（462,360千円）や移住・定住支援補助（32,700千円）などから270,622千円（12.5%）の増額になった。

民生費は、292,022千円（5.0%）の増であったが、その主たるものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金（118,770千円）や小学6年生まで受入を拡充させるための放課後児童クラブ整備（菅山小・川崎小・細江小63,783千円）、平成27年10月から開始した子ども医療費助成（+24,475千円）の通年化、小規模保育施設補助（木華保育園59,999千円）などである。

衛生費は、新規の妊産婦通院等支援補助（8,340千円）や環境基本計画（6,263千円）及び一般廃棄物処理基本計画（4,968千円）の策定などによる増額要因もあったが、前年度に災害時第一次救護所への太陽光発電設備設置（ぐりんぱる28,188千円）や子育て支援連携システムまきはぐ（16,266千円）の導入、静岡県大井川広域水道企業団出資金2期第1段階（23,924千円）の精算などがあったことにより、52,480千円（△2.4%）の減額になった。

農林水産業費は、191,169千円（34.2%）の増額であるが、農業振興地域整備計画策定（4,512千円）、農村地域防災減災事業（ため池+35,749千円）、男神地区ほ場整備（+32,316千円）、地頭方漁港防潮堤嵩上（+140,427千円）などが主たる要因である。

商工費は、ふるさと納税推進事業（151,095千円）、新拠点開発推進事業（39,300千円）、外国企業誘致の魅力分析発信事業（MIJBC+20,028千円）、ビーチスポーツ関連事業（27,909千円）などにより247,686千円（75.8%）の増額で大幅な伸びとなった。

土木費は、社会資本整備総合交付金による市道老丁田北線・大倉老丁田線の老丁田北線を3年間の債務負担行為で実施してきたが、前年度がその最終年度で約12億円の執行をしたことなどから895,584千円（△34.7%）の減額となり、前年度の3分の2程度になった。

消防費は、静岡地域消防救急無線デジタル化整備（197,778千円）、地頭方出張所整備（139,634千円）、放射線防護対策（相良消防署141,217千円）などを前年度実施したことから485,199千円（△18.4%）の減額と大きく下がった。

諸支出金は、前年度に土地取得特別会計から用地の買い戻しをしたことによる減額である。

平成28年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 205億3,847万340円

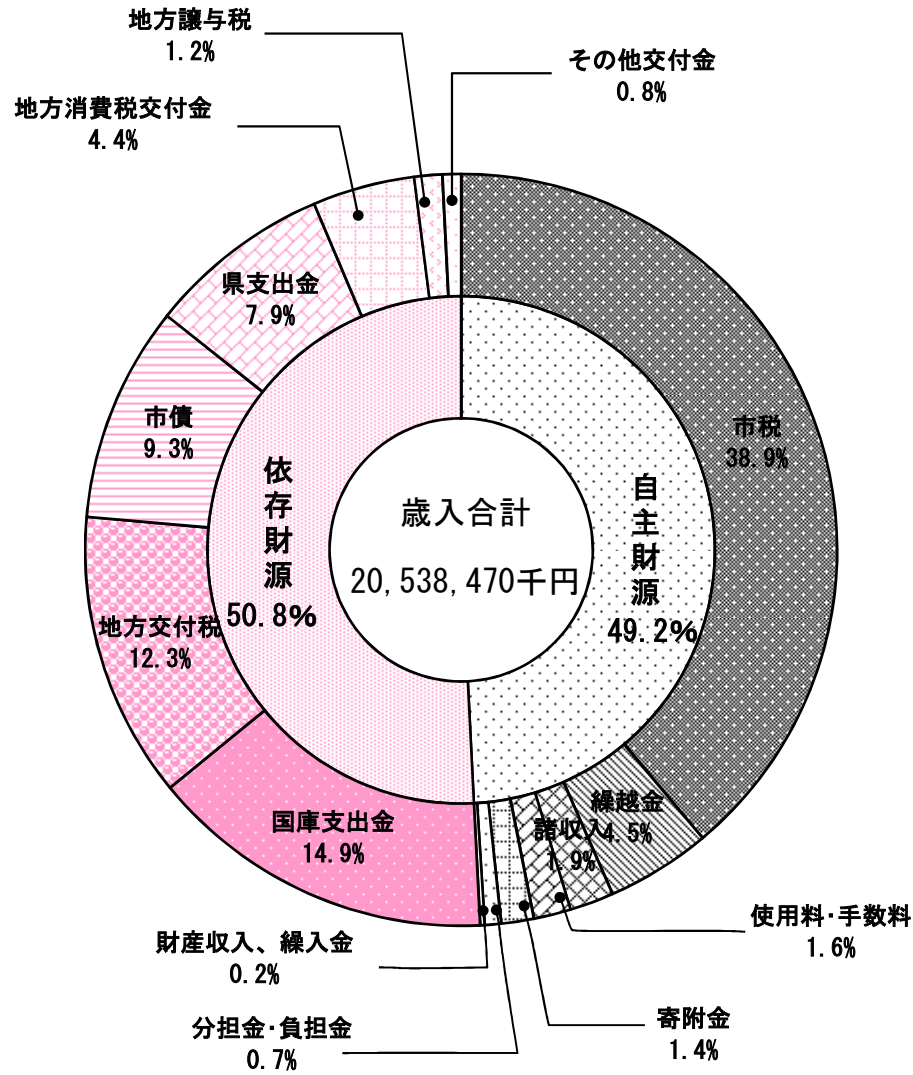
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,778,239,000	7,984,491,362	206,252,362	102.7	38.9
2 地 方 譲 与 税	221,000,000	247,803,000	26,803,000	112.1	1.2
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	6,620,000	620,000	110.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	38,000,000	19,756,000	△18,244,000	52.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	14,994,000	△20,006,000	42.8	0.1
6 地方消費税交付金	910,000,000	903,758,000	△6,242,000	99.3	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000,000	23,052,960	1,052,960	104.8	0.1
8 自動車取得税交付金	60,000,000	63,388,000	3,388,000	105.6	0.3
9 地方特例交付金	25,078,000	25,078,000	0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,468,149,000	2,524,838,000	56,689,000	102.3	12.3
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,612,000	612,000	106.1	0.1
12 分担金及び負担金	307,965,000	291,862,289	△16,102,711	94.8	1.4
13 使用料及び手数料	136,529,000	133,524,092	△3,004,908	97.8	0.7
14 国 庫 支 出 金	3,499,956,000	3,060,364,297	△439,591,703	87.4	14.9
15 県 支 出 金	1,783,125,000	1,632,453,254	△150,671,746	91.6	7.9
16 財 産 収 入	10,389,000	18,455,089	8,066,089	177.6	0.1
17 寄 附 金	301,926,000	286,297,272	△15,628,728	94.8	1.4
18 繰 入 金	33,306,000	30,437,479	△2,868,521	91.4	0.1
19 繰 越 金	933,208,000	933,208,219	219	100.0	4.5
20 諸 収 入	440,501,000	421,477,027	△19,023,973	95.7	2.1
21 市 債	2,280,800,000	1,906,000,000	△374,800,000	83.6	9.3
合 計	21,301,171,000	20,538,470,340	△762,700,660	96.4	100.0

平成28年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

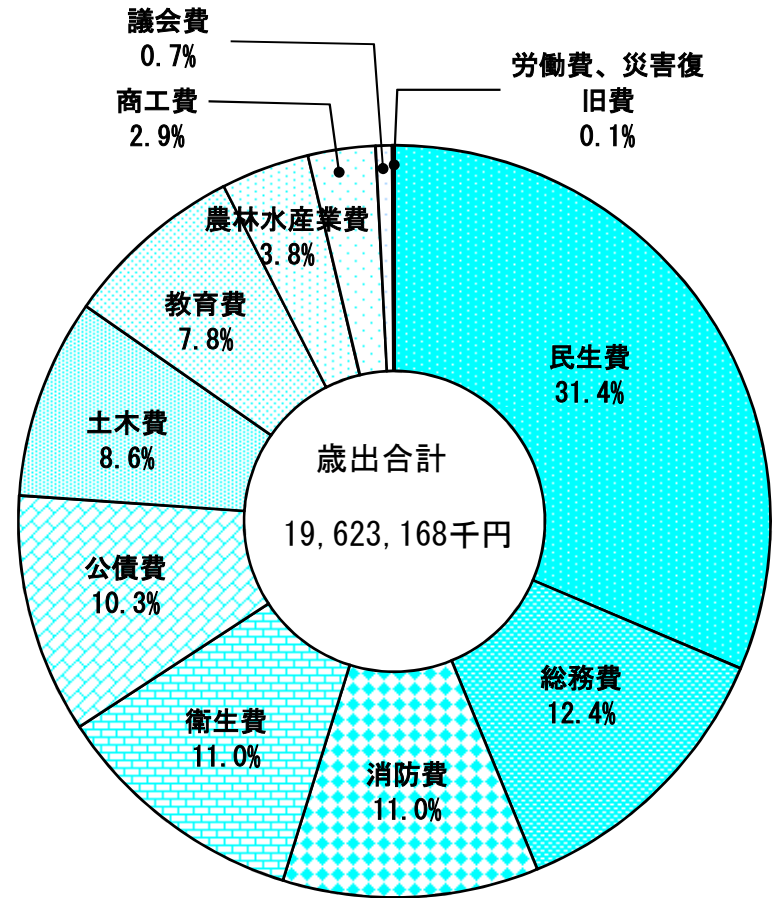
歳出総額 196億2,316万8,098円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	136,515,000	134,498,634	2,016,366	98.5	0.7
2 総 務 費	2,600,775,000	2,430,285,956	170,489,044	93.4	12.4
3 民 生 費	6,489,221,000	6,161,080,457	328,140,543	94.9	31.4
4 衛 生 費	2,251,038,000	2,151,548,752	99,489,248	95.6	11.0
5 労 働 費	21,694,000	20,339,738	1,354,262	93.8	0.1
6 農 林 水 産 業 費	929,504,000	749,792,274	179,711,726	80.7	3.8
7 商 工 費	612,408,000	574,385,143	38,022,857	93.8	2.9
8 土 木 費	1,944,091,000	1,683,383,498	260,707,502	86.6	8.6
9 消 防 費	2,602,552,000	2,152,895,017	449,656,983	82.7	11.0
10 教 育 費	1,641,792,000	1,529,445,252	112,346,748	93.2	7.8
11 災 害 復 旧 費	7,854,000	7,440,872	413,128	94.7	0.0
12 公 債 費	2,028,574,000	2,028,072,505	501,495	100.0	10.3
13 予 備 費	35,153,000	0	35,153,000	0.0	0.0
合 計	21,301,171,000	19,623,168,098	1,678,002,902	92.1	100.0

平成28年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

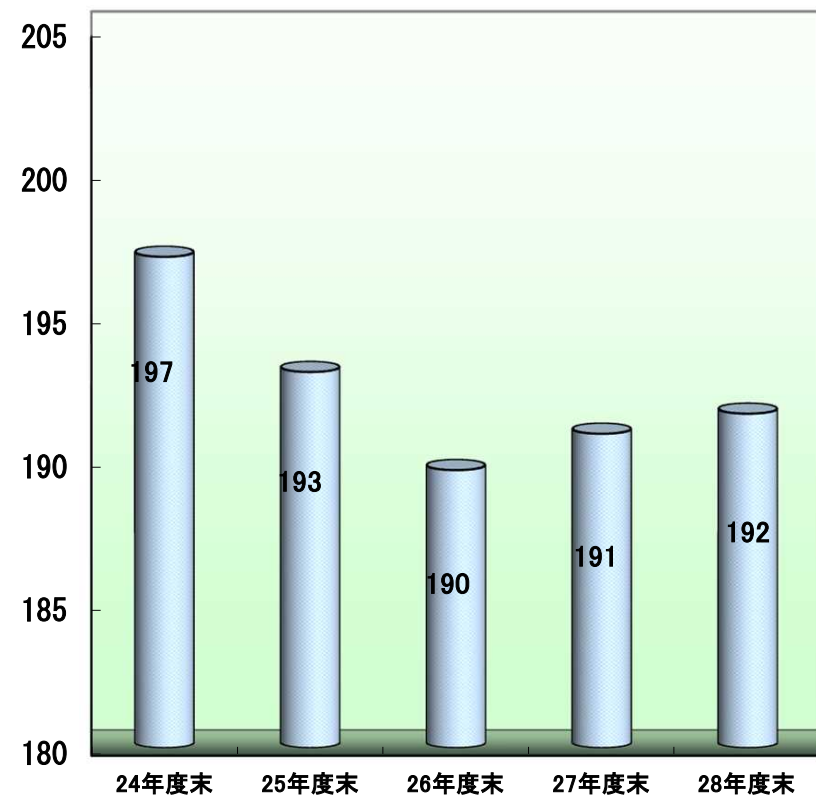
人口（住民基本台帳）	
H29. 3. 31	H28. 3. 31
46, 413人	46, 774人

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合			人口1人当たりの額	
	平成28年度 千円	平成27年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	平成28年度 %	平成27年度 %	平成28年度 円	平成27年度 円	
経常的経費	人 件 費	2, 915, 820	3, 196, 280	△280, 460	△8. 8	14. 9	15. 8	62, 823	68, 335
	う ち 職 員 給	1, 785, 603	1, 971, 758	△186, 155	△9. 4	9. 1	9. 8	38, 472	42, 155
	物 件 費	2, 026, 699	2, 031, 466	△4, 767	△0. 2	10. 3	10. 1	43, 667	43, 432
	維 持 補 修 費	101, 933	97, 327	4, 606	4. 7	0. 5	0. 5	2, 196	2, 081
	扶 助 費	2, 959, 064	2, 728, 886	230, 178	8. 4	15. 1	13. 5	63, 755	58, 342
	補 助 費 等	3, 466, 618	3, 150, 534	316, 084	10. 0	17. 7	15. 6	74, 691	67, 357
	公 債 費	2, 028, 073	2, 027, 017	1, 056	0. 1	10. 3	10. 0	43, 696	43, 336
	小 計	13, 498, 207	13, 231, 510	266, 697	2. 0	68. 8	65. 5	290, 828	282, 883
その他の経費	積 立 金	269, 109	300, 249	△31, 140	△10. 4	1. 4	1. 5	5, 798	6, 419
	投 資 及 び 出 資 金	3, 500	13, 224	△9, 724	△73. 5	0. 0	0. 1	75	283
	貸 付 金	0	0	0	—	0. 0	0. 0	0	0
	繰 出 金	1, 524, 152	1, 542, 494	△18, 342	△1. 2	7. 8	7. 6	32, 839	32, 978
	小 計	1, 796, 761	1, 855, 967	△59, 206	△3. 2	9. 2	9. 2	38, 712	39, 680
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4, 320, 759	5, 090, 446	△769, 687	△15. 1	22. 0	25. 2	93, 093	108, 831
	補 助 事 業	2, 505, 001	3, 377, 492	△872, 491	△25. 8	12. 8	16. 7	53, 972	72, 209
	単 独 事 業	1, 770, 488	1, 479, 855	290, 633	19. 6	9. 0	7. 3	38, 146	31, 638
	県営事業負担金等	45, 270	233, 099	△187, 829	△80. 6	0. 2	1. 2	975	4, 984
	災 害 復 旧 費	7, 441	11, 042	△3, 601	△32. 6	0. 0	0. 1	160	236
	補 助 事 業	0	2, 979	△2, 979	△100. 0	0. 0	0. 0	0	64
	単 独 事 業	7, 441	8, 063	△622	△7. 7	0. 0	0. 1	160	172
	上記に含む各職員給与費	113, 367	130, 061	△16, 694	△12. 8	0. 6	0. 6	2, 443	2, 781
	小 計	4, 328, 200	5, 101, 488	△773, 288	△15. 2	22. 0	25. 3	93, 253	109, 067
合 計	19, 623, 168	20, 188, 965	△565, 797	△2. 8	100. 0	100. 0	422, 793	431, 630	

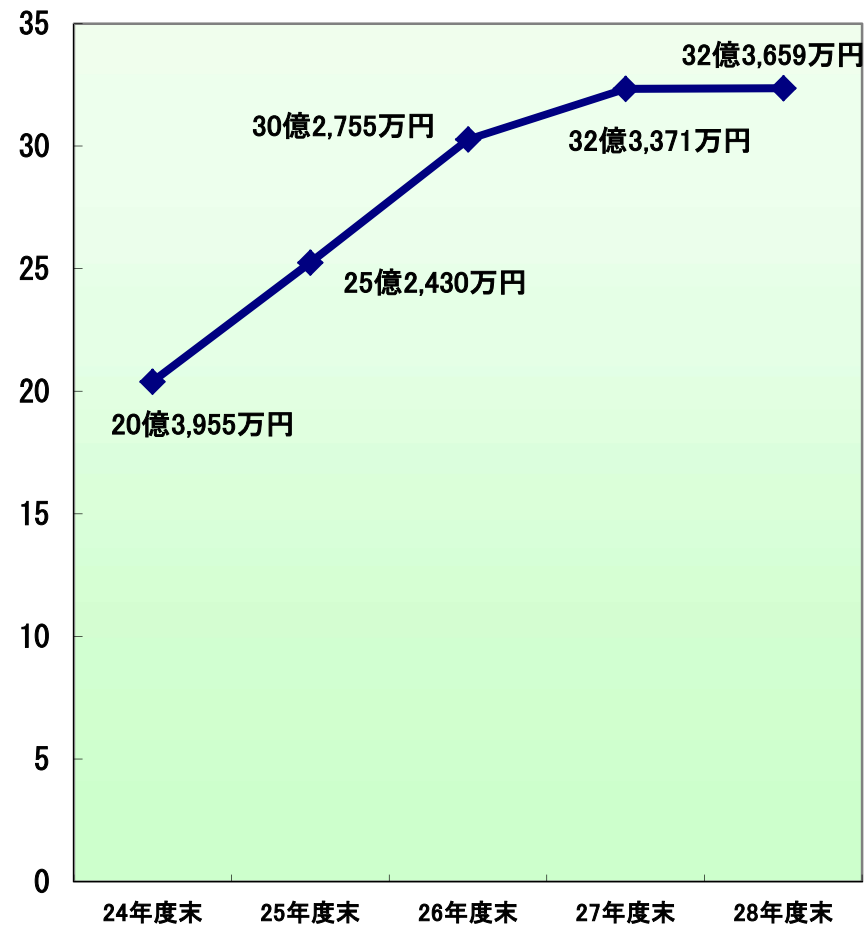
市債残高

億円



財政調整基金残高

億円



市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成 27 年度 末 現 在 高	平 成 28 年 度 中 の 増 減				平成 28 年度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	19,094,672,854	1,906,000,000	1,836,249,303	191,823,202	2,028,072,505	19,164,423,551
特 別 会 計	62,098,570	0	6,386,089	2,421,347	8,807,436	55,712,481
(農 業 集 落 排 水 事 業)	62,098,570	0	6,386,089	2,421,347	8,807,436	55,712,481
水 道 事 業 会 計	1,829,438,335	153,000,000	105,928,569	34,220,292	140,148,861	1,876,509,766
計	20,986,209,759	2,059,000,000	1,948,563,961	228,464,841	2,177,028,802	① 21,096,645,798

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平成 28 年度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	72,090	60,339	0.837
牧之原市御前崎市広域施設組合	997	381	0.382
御前崎市牧之原市学校組合	139,536	50,384	0.361
大井川広域水道企業団（上水道分）	9,626,014	5,191	0.001
榛原総合病院組合	9,161,636	4,104,718	0.448
吉田町牧之原市広域施設組合	719,050	230,623	0.321
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	664,414	-
消防総合情報システム整備事業負担金（元金分）	-	44,758	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 5,160,808	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	21,096,646
② 組合等現在高	5,160,808
合 計	26,257,454

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度末 現 在 高	構成 割合	平成28年度中の増減			平成28年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
一般会計基金計	4,196,976,733	93.5	269,109,191	8,458,060	260,651,131	4,457,627,864	91.6
財 政 調 整 基 金	3,233,707,352	72.1	2,882,535	0	2,882,535	3,236,589,887	66.5
減 債 基 金	571,005,133	12.7	251,803,000	0	251,803,000	822,808,133	16.9
庁 舎 整 備 基 金	9,444,688	0.2	952	0	952	9,445,640	0.2
公 共 用 施 設 維 持 基 金	212,664,553	4.7	93,660	0	93,660	212,758,213	4.4
国 際 交 流 基 金	10,805,000	0.3	0	966,000	△966,000	9,839,000	0.2
地 域 福 祉 基 金	34,307,958	0.8	2,760,723	0	2,760,723	37,068,681	0.8
ふ る さ と 水 と 土 基 金	13,475,000	0.3	0	0	0	13,475,000	0.3
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,274,701	0.3	3,829	0	3,829	15,278,530	0.3
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	6,045,404	0.1	607	181,000	△180,393	5,865,011	0.1
さ が ら 子 生 れ 温 泉 会 館 維 持 基 金	61,604,842	1.4	11,509,130	7,311,060	4,198,070	65,802,912	1.3
緊 急 地 震 ・ 津 波 対 策 基 金	28,642,102	0.6	54,755	0	54,755	28,696,857	0.6
特別会計基金計	290,646,407	6.5	120,628,478	0	120,628,478	411,274,885	8.4
国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	110,558,109	2.5	173,545	0	173,545	110,731,654	2.3
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 貸 付 基 金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	19,184,564	0.4	120,008,774	0	120,008,774	139,193,338	2.8
土 地 開 発 基 金 (現 金 の み)	154,903,734	3.5	446,159	0	446,159	155,349,893	3.2
合 計	4,487,623,140	100.0	389,737,669	8,458,060	381,279,609	4,868,902,749	100.0

【特別会計 決算の状況】

平成28年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成28年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	6,135,429,000	6,261,425,821	102.1	5,829,348,152	95.0
後期高齢者医療	440,173,000	427,044,910	97.0	426,320,410	96.9
介護保険	4,206,959,000	4,236,523,263	100.7	4,089,631,018	97.2
土地取得	449,000	446,159	99.4	446,159	99.4
農業集落排水事業	11,760,000	12,455,802	105.9	11,628,231	98.9
計	10,794,770,000	10,937,895,955	101.3	10,357,373,970	95.9

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>平成28年度の平均加入世帯数は7,015世帯、平均被保険者数は12,829人で、前年度に比べて163世帯、580人の減少となりました。</p> <p>保険給付費は、3,432,445千円で、被保険者数の減少や高額治療薬の薬価引き下げ等により前年度比で2.9%の減少となりました。</p> <p>また、医療費適正化を進めるための生活習慣病予防対策として、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業を継続的に実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。</p> <p>市の平成28年度平均被保険者数は7,095人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>平成28年度末の第1号被保険者数は13,592人(前年度比169人増)、高齢化率は29.3%(前年度比0.6%増)、介護認定者数は2,178人(前年度比6人減)と毎年高齢化率は進んでいるものの、介護認定者数は前年度よりもやや減少となりました。</p> <p>介護認定者数の減少と制度改正の影響により、介護給付費は3,697,149千円(前年度比4,079千円減)となり、計画した介護給付費をやや下回る結果となりました。</p>
土地取得特別会計	<p>平成28年度においては、用地の先行取得や一般会計による買い戻しもなく、土地貸付収入及び基金より生じた利息の積み立てのみを行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在63戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成28年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成28年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,082,020,000	1,061,798,030	△ 20,221,970	98.1
収 益 的 支 出	1,025,313,000	1,004,320,181	△ 20,992,819	98.0
資 本 的 収 入	178,935,000	174,309,317	△ 4,625,683	97.4
資 本 的 支 出	416,103,000	371,875,489	△ 44,227,511	89.4

【水道事業会計 決算の概要】

平成28年度の給水人口は、3万8,720人で、27年度と比べて430人の減少となっています。
収益的収支は3,935万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は3,935万円となりました。

資本的収支の不足額1億9,757万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水地の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度
歳 入	19,716,156	21,122,247	20,538,916
歳 出	18,747,468	20,189,039	19,623,614
実 質 収 支	861,148	779,041	872,126
実 質 単 年 度 収 支	317,142	124,054	95,968
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,964,625	7,620,902	7,299,167
基 準 財 政 需 要 額 (B)	8,521,033	9,220,183	9,166,109
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.817	0.827	0.796
標 準 財 政 規 模	12,248,133	12,732,501	12,394,918
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	10,077,361	9,876,291	10,071,135
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	11,985,907	11,643,018	12,048,515
経 常 収 支 比 率 (C/D)	84.1%	84.8%	83.6%
年 度 末 市 債 残 高	18,968,416	19,094,673	19,164,424
公 債 費 負 担 比 率	15.7%	14.6%	14.7%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	14.8%	11.8%	9.9%
将 来 負 担 比 率	42.6%	27.4%	18.9%

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = [\text{法定普通税} + \text{税交付金} (\text{利子割交付金など}) + \text{地方特例交付金}] \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成28年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	9.9	18.9

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.01	18.01	25.0	350.0
		12,394,918	890,522	財政再生基準	20.00	30.00

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	935,753	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,965	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。